

●その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 ※扶養親族である子のうち、 子 10,000円 満16歳の年度始めから満 父母等 6,500円 22歳の年度末までの子1 人につき5,000円を加算。	同	39,438千円	246千円
住居手当	借家 最高 28,000円(家賃が61,000円以上の者)	同	17,803千円	318千円
通勤手当	バス等利用者 最高 55,000円 自動車等利用者 2km～ 2,000円 60km～ 31,600円	同	23,279千円	65千円
管理職手当	部長 70,000円 副参事 40,000円 参事 50,000円 課長補佐 35,000円 課長 45,000円	異	42,525千円	525千円

●特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区分	給料月額 報酬月額	期末手当 (令和3年度支給割合)	区分	退職手当	
				支給率(1年につき)	支給時期
市長 副市長 教育長	850,000円 687,000円 625,000円	3.35月分	市長 副市長 教育長	5.5月分 3.1月分 2.4月分	任期満了の日
議長 副議長 議員	475,000円 430,000円 405,000円	3.35月分			

●部門別職員数の状況（令和4年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和3年	令和4年		
普通会計部門	議会	6人	6人	—	
	総務	105人	110人	5人	開発関連業務の充実のための増
	税務	29人	29人	—	
	農林水産	28人	30人	2人	農業振興業務の充実のための増
	商工	11人	11人	—	
	土木	42人	41人	△1人	用地買収業務の効率化に伴う減
	民生	69人	70人	1人	児童福祉業務の充実のための増
	衛生	33人	35人	2人	廃棄物対策業務の充実のための増
	計	323人	332人	9人	
	教育部門	81人	76人	△5人	公民館施設管理業務の効率化に伴う減
消防部門	—	—	—		
小計	404人	408人	4人		
公営企業等 会計部門	水道	9人	8人	△1人	水道整備業務の効率化に伴う減
	下水道	11人	11人	—	
	その他	23人	23人	—	
	小計	43人	42人	△1人	
合計		447人	450人	3人	

問 総務課 ☎0297(21)2178

携帯電話番号が変わったと電話し、お金を要求してくる息子や孫はすべて詐欺です